

生徒にみえる国際政治の学習方法

宮崎大学教育文化学部教授 谷本美彦



1 なぜ国際政治の単元は生徒にみえにくいのか

国際政治に関する学習は、従来から公民的分野の最後の単元に位置している。そのことは、中学校社会科の究極的な目標である「国際社会に生きる民主的、平和的な国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」を達成する締めくくりの学習であるという位置づけになっている。そのような重要な単元の割には、生徒の興味を喚起し、国際政治の本質を理解させる(みえない関係をみさせる)優れた実践が思い浮かばない。それだけ、先生方にとって扱いにくい単元であるという事の証明であろう。なぜ、国際政治は生徒にとってことの本質がみえにくい単元なのであろうか。その要因として以下の2点をあげることができる。

(1) 国際問題は生徒にとって身近でないと思われていること

「授業は、問いと答えの間にある」と言われるが、社会科授業も例外ではない。国際政治の単元の授業構成をする際に、まずどのような問題を設定するかが鍵となる。しかし、主たる教材である

教科書は、問題を解く手がかりとなる制度やしくみの記述に重きをおき、授業で直ちに使える問題事例の提示はごくまれである。その要因は、公民で取り扱う問題は、歴史的な分野で取り扱う問題などと違って「現代的な問題」である必要がある。教科書を執筆する時期と実際に授業を行う時期では3年以上のズレがあり、「現代的な問題」を提示しにくい事情がある。したがって、問題事例の選定や設定は、生徒を目の前にしておられる先生方の仕事であり特権でもある。前述のことを認識しておられる先生でも、一般には、地方自治や国の政治と比較して、国際政治の場合、扱う問題事例が身近に近く、生徒に国際問題を通して国際政治の本質を教えにくいと考えている。しかし、たとえば、鳥インフルエンザや新型インフルエンザ、BSE(牛海綿状脳症)の問題は、国内や地方の問題でもあり、国際問題でもある。今日では、国際問題は、国内問題や地方の問題と密接に結びついた形で我々の身近にも存在している。したがって、学習の導入段階での工夫しただいでは、国際政治の扱いにくさを克服することは可能である。

5. 国際社会における日本の役割

かぜや、ぼくおんこが海外旅行の思い出に繋がることがあるんだ。さやが、すこいね。たいいなんんじよ。そういば、毛の色の所まで、何と海外への旅に繋がっていると思はなければいけません。

●日本の海外の活動
1989年～2000年アジア開発

「新しい世界と国際協力」

戦争のせいで貧しい国があります。現代世界では、アフリカのサハラやアジアのバングラデシュなど、実に多くのところに貧しい国があります。毎日の食べ物や住居が足りず、病気が流行し、病気にかかっても医療がなくて、治療もお金もない。そんなところが、平均寿命が50歳を下回る国も少なくありません。

南アジアやアフリカのような貧しい地域と、日本のように工業化のすすんだ先進国との間には、生活水準や経済のたいへんな差があります。このような両者の格差を**南北問題**とよみます。

問題をはたすための国際協力も、両国の政府も、南北の格差を少しでも減らすために、**開発協力と経済協力**を行っています。経済協力は、資金協力ばかりでなく、技術協力、技術協力、教育普及などさまざまな分野におび、政府だけでなく、**NGO(非政府組織)**とよばれる民間団体の助けも、両国で活動しています。

青年海外協力隊

●国際人の体験記
教員人事などで民間団体(アイジーとイノブ)が中心。教員トヨタが中心で、日本を支援する生活によって授業がはかまらなくなった。自らにして教員に希望を託した。……日々、生死や教員と交流していき、学びあえる喜び、自動車のメンテナンスに挑戦していき、見えるがらって、成長のこのころ。

●日本の役割
このような世界で、日本はどのような役割をはたせばよいのか。アジアのなかでは、日本がもっともゆたかな国です。第二次世界大戦の経験に学ば、軍国で変わるよりも経済協力によって、おたがいに信頼できる国際関係が生まれることがわかります。そこで、日本の外交は、国同士の合意をいせつにする**多国間協力と国連**です。また、武力にたよらない**経済**をめぐり**多国籍企業**の、三つの発展によって、おもにアジア諸国との関係が改善されてきました。

●そのなかでも開発協力は重視され、**政府開発援助(ODA)**では世界第2位の支出を行っています。日本の援助を受けてきたものには、東南アジア各地の道路建設から、橋の建設まで、さまざまなものがあります。

●開発協力は政府にまかせるだけのものではありません。地方公共団体やNGOなど、さまざまな団体が、市民レベルの協力をすすめる、首脳をばらばらするような活動もしています。大団でありながらおしつけが行わす。武力行使よりは経済協力を優先し、できる限り貧しい地域の人々とともにいっしょに協力がつながられています。こうした努力によって、かつては日本が支援した諸国から、日本は信頼されるようになっています。

◎青年海外協力隊や各種のNGO団体ホームページを閲覧し、自分たちができることを考えてみましょう。

帝国書院『中学生の公民(最新版)』 p.166

-2-

(2) 国際政治の単元は、国の政治や地方自治と異なる扱が必要であることが十分に認識されていない

国際政治と国の政治や地方の自治との根本的な違いは、国際政治は主権国家の集合体である国際社会で繰り広げられる利害調整や解決ゲームであるにもかかわらず、その解決のための絶対的な機関やルール、たとえば絶対的な強制力をもつ憲法や法律の類やそれを制定（国会）し、それに基づいて執行（行政）したり裁いたりする機関（裁判所：注1）が存在しないということであろう。したがって、国家間の利害調整には、「外交交渉」が重要な手段となり、その舞台が国際連合の各機関やその他の国際機関ということになる。それゆえに、国際政治の単元を扱う際には、国内政治や地方自治とは本質的に異なる側面に目を向けた授業作りが必要となる。すなわち、国際問題には、前

述の鳥インフルエンザや新型インフルエンザ、BSEのように国際社会の利害が一致している問題と貿易の自由化拡大や環境問題のように各国の利害が鋭く対立する問題がある。前者の問題の場合は、問題解決に向けて各国は一致協力するが、後者の問題の場合は、外交交渉に委ねられ、問題解決に時間がかかり、解決策がみいだせないものも多い。前者の問題と後者の問題では、当然授業の展開方法が異なる。その概要を示すと表1のようになる。以下、それぞれの学習展開の方法を詳述する。

2 各国の利害が一致している問題の学習方法

国際政治の単元の導入として行ってほしい学習は、各国の利害が一致して、国際機関と各国が共同して解決に取り組んでいる問題の学習である。まず、その解決・合意過程を探究させる。次に、

(表1) 国際問題の質と国際政治単元の学習展開

国際問題の質		国際政治のみえる学習展開
各国の利害が一致する問題		国際機関と各国の協力体制による合意過程の検証や合意内容の検討を行う。次に、生徒によるより適切な対処計画や実施案の作成を通して、国際政治の本質をより主体的に理解する。
各国の利害が対立する問題	解決の見通しの立っている問題	交渉過程、合意形成過程を探究するとともに、なぜ合意形成したかを批判的に思考し、国際問題の解決方法を学ぶ。
	解決の見通しの立たない問題	交渉過程、合意不成立結果を探究するとともに、なぜ合意できなかったかを批判的に思考し、解決の見通しを立てる学習を行う。

もっと適切な対処方法はないかを考えさせ、計画を作成させる。そのことを通して、我々は国際的な関係や政治と無関係なところで生きていないということを実感として学ばせたい。その典型的な事例としては、本来は家畜の感染症であったものが、ヒトにも感染していることが確認された「BSE」や「鳥インフルエンザ」(最近では、ヒトからヒトへ感染するウイルスへ変異する「新型インフルエンザウイルス」の流行の可能性が世界の関心事になっている)などが挙げられる。

「BSE」の場合、英国で牛の発症およびヒトへの感染が公表されて以来、日本政府や農林水産省、厚生労働省が、OIE（国際獣疫事務局）と連携をとりながら、どのような対策をとってきたかは、それぞれのホームページに公表されている。また、「鳥インフルエンザ」や「新型インフルエンザウイルス」に関しては、国立感染症研究所・感染症情報センターや厚生労働省のホームページにこれまでとってきた対策の情報や最新情報が掲載されている。特に、国立感染症研究所・感染症情報セ

ンターでは、「海外情報（WHO、WHO以外）」、「国内情報」に分けて、情報が公表されている。

牛井やタイ産やきとりが、なぜ消えたかといった身近な話題から入り、前述の対策に関する情報を探究させる授業に留まらず、現在の国内外の対策で我々の健康や食の安全は守られるのかという観点から、生徒自身による対策案を作成させる。国際政治の導入段階において、世界各国の利害が一致する問題、特に生存を脅かす問題に対して、国連の各機関や世界の各機関と各国が連携して対応しているプロセスを学習させるとともに、国際問題について主体的に取り組む学習を進めたい。

3 各国の利害が対立した問題のうち、解決の見通しの立った問題の学習方法

世界には、各国の利害対立が明確にみえる国境紛争や領土問題、一見すると国内問題のようにみえるが実際には背後にいる大国間の対立を代理している問題など数多くの国際問題が存在する。そして、それらの対立を解決するために、国際連合をはじめとする国際諸機関がさまざまな活動を

している。しかし、主権国家の集合体である国際社会では、容易に合意が成立しない。こうした状況の中で、国連の活動によって和平が実現したのがカンボジア問題である。カンボジア問題を、国連の活動によって和平を取り戻した事例として取り上げ、国際政治がみえる学習として展開するためには、次のような学習方法をとる必要があろう。

- ・カンボジアの内戦は、どのようにして起こり続けられたのか？
- ・どうして国連カンボジア暫定統治機構を1992年に成立させることができたのか？
- ・国連カンボジア暫定統治機構は、和平実現のためにどのような合意形成をしたのか？
- ・現在のカンボジアはどのような状況にあるのか？

といった問いを立てさせて、生徒に国連を中心とした和平に向けての外交交渉過程・合意形成過程（妥協、政治決着等）を探究させる。次に、なぜ交渉が成功したのかについて、クリティカル（批判的）に吟味させる。そして、行き詰まっている他の内戦問題に、国連カンボジア暫定統治機構の

とった手法は、適用できるのか否か等について議論させる。そのことによって、生徒に国際政治の本質をより確かなかたちでみさせ、理解させることができるであろう。

4 各国の利害が対立している問題のうち、解決の見通しの立たない問題の学習方法

世界には、さまざまな問題が次々と生起している。しかし、前述したように主権国家の集合体である国際社会では、容易に妥協が成立しない。したがって、世界の平和を維持するために設けられた国際連合やその主要な機関である安全保障理事会でさえ容易に解決できないのが現状である。こうした問題の典型例は、環境問題であろう。国境を越えて進行する環境問題、特に温暖化の問題は、地球規模での対策を要する問題である。こうした認識は、各国で深まり、1992年の「環境と開発に

社会的フロンティアから カンボジアはかつて戦場だった

日本と同じアジアの国カンボジアは、20年以上にわたり、国内で戦争(内戦)が起きました。現在も、世界的に有名なアンコールワットで世界のから多くの観光客が訪れる5600年一定の平和が保たれています。ここからP165までは、カンボジアでおこった戦争と和平までの道のりをたどりながら、仮面平和について考えていきましょう。

①カンボジアと周辺の国々

②にげまどう難民 ベトナムでおこった戦争がカンボジアに及び、その戦争に参加していたアメリカの援助を受けたロン・ノル政権が崩壊します。これに対して共産主義をかけるポル・ポト派が派兵し、戦争がおこりました。

③内戦と 1975年 1975年 1975年 カンボジア人民党(ポル・ポト派)によりプノンペン陥落

④難民された人たちの撮影 アメリカ軍がベトナムから撤退すると、中国の支援を受けたポル・ポト派がカンボジアの政權をにぎります。極端な政策により数万人をこえる難民が起きました。

⑤米軍兵隊の乳首 自国での戦争に勝利したベトナム軍がカンボジアに進攻し、ベトナム軍の政權(ベトナム共産主義)をつくりました。その政權とポル・ポト派との対立が、10年以上も続きました。

⑥国連カンボジア暫定統治機構

⑦カンボジア王国

⑧ASEAN加盟

資料を見て、カンボジアの戦争について自分の考えたことをまとめてみましょう。現在の理、たちのおかれた環境と比べてみると、考えがまとまりやすいと思います。

関する国連会議(地球サミット)」に続き、1997年に「地球温暖化防止京都会議」が開催され、「京都議定書」が採択された。EU諸国は、議定書を早期に批准し、わが国も2002年に批准した。しかし、世界最大の二酸化炭素排出国のアメリカは、議定書からの離脱を2001年に宣言し、また二番目の排出国である中国は発展途上国ということでくわわっていない。そのため、解決の見通しの立たないままに今日にいたっている。それゆえにこそ、温暖化問題は、国際政治を考えさせるためには、有効な教材の一つである。温暖化問題を取り上げて、国際政治がみえる学習として展開するためには、次のような学習方法をとる必要がある。

の不成立等)を探究させる。次に、なぜ交渉が成功しないのかについて、クリティカル(批判的)に吟味させ、問題点を議論させる。そして、政府間交渉によらない他の方法、たとえば非政府組織等による活動を視野に入れた調査や考察を行わせ、地球温暖化についての解決の見通しについて多角的に考えさせたい。


5 おわりに

以上のように、まず、なぜ、国際政治の単元は生徒にみえにくいのかについての原因として二点に絞って考察した。

次に、二点を踏まえて国際問題を(1)各国の利害が一致している問題、(2)各国の利害が対立した問題のうち、解決の見通しの立った問題、(3)各国の利害が対立している問題のうち、解決の見通しの立たない問題に類型し、それぞれの典型事例を挙げた。

さらに、典型事例を通して、生徒に国際政治の本質、すなわち、主権国家の集合体である国際社会では、「外交交渉」「妥協」、「政治決着」といった手法によって粘り強く合意形成をしていくことを探究させ、また批判的思考によってより確かなものにしていく学習方法を論じた。

2. 地球環境保護のための国際協力



① 環境における国際問題 ② ふき出しこぼしを入れてみましょう。(171ページを読んでみましょう)

<p>1972 第1回国連人間環境会議開催 国連環境計画(UNEP)発足</p> <p>1979 世界気象機関による世界気象計画開始</p> <p>1982 国連環境計画特設会議(ナイロビ)</p> <p>1983 欧州・カナダ、酸性雨原因物質30%削減を合意</p> <p>1985 UNEP会議で「オゾン層保護のためのウィーン条約」採択</p> <p>1987 フロン生産を削減するセントリオール議定書採択</p> <p>1990 アルファサミット(フランス)が環境保全を主要議題に 東経環境保全に關する東京会議開催</p> <p>1992 「地球サミット」(環境と開発に關する国連会議)(リオデジャネイロ) 「持続可能な開発」リオ宣言、アジェンダ21</p> <p>1997 地球温暖化防止国際会議(京都会議)</p>	<p style="text-align: center;">一国では解決できない環境問題</p> <p>地球規模の環境問題は、一つの国だけの努力で解決することは困難です。たとえば、A国では、経済活動を制限してでも、二酸化炭素の発生をおさえる政策をとったとします。一方、B国では、経済活動を優先する政策をつづけ、二酸化炭素の排出量が増加したとします。二酸化炭素は国境をこえて移動するものですから、結局A国の努力は、むだなものになってしまいます。</p> <p>左の年表のように、各国は国際連合を中心に、地球規模の環境問題の解決に向けて、話し合ったり、条約を締結したりするなどの協力をすすめています。</p> <p>地球温暖化については、第3回地球温暖化防止国際会議が、1997(平成9年)に京都で開催されました。温室効果ガス規制など大きな前進もみられましたが、発展途上国の削減数値目標は、経済発展を優先して、議定書にもりこめられないなど課題も残りました。</p>
--	--

①削減の対象となる温室効果ガスは二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、および3種類の代替フロンガスの合計6種類とする。

②2008～2012年までに目標を達成する。

③温室効果ガスの排出削減率は、1990年水準(代替フロンガスは96年)を基準として、先進国全体で52%とする。(日本6%、アメリカ7%、EU8%)

④地球温暖化防止国際会議(京都会議)議定書の様子

帝国書院『中学生の公民(最新版)』p.170

- ・地球温暖化の問題は、国際社会において、これまでどのように論じられてきた？
- ・どうしてアメリカは京都議定書から離脱し、中国は入ってないのか？
- ・なぜ、地球温暖化防止に向けての合意や妥協、政治決着ができないのか？

といった問いを立てさせて、国連や国際機関の場における各国の交渉過程(各国の利害対立、妥協

注1)国連の一機関として国際司法裁判所がある。しかし、その法律的判断は強制力をもたない。

参考文献

- 1) 農林水産省 HP
- 2) 厚生労働省 HP
- 3) 国立感染症研究所・感染症情報センター HP